

## 平成19年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月 7日

上場会社名 アマノ株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 6436

本社所在都道府県 神奈川県

(URL http://www.amano.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長  
問合せ先責任者 役職名 取締役常務執行役員管理本部長

氏名 春田 薫

氏名 上野 敬三

TEL (045) 439-1504

中間決算取締役会開催日 平成18年11月 7日

配当支払開始日 平成18年12月 4日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

## 1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	33,274	3.3	3,913	18.7	3,975	19.6
17年9月中間期	32,218	14.1	4,814	57.4	4,944	57.1
18年3月期	63,619	-	8,211	-	8,457	-

[▶ Information](#)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円銭
18年9月中間期	2,336	22.3	29.13
17年9月中間期	3,005	60.2	37.66
18年3月期	5,246	-	64.92

(注) 1. 期中平均株式数 18年9月中間期 80,209,185株 17年9月中間期 79,799,392株  
18年3月期 79,928,640株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
18年9月中間期	104,054	80,185	77.1	999.27
17年9月中間期	100,055	77,173	77.1	964.93
18年3月期	101,621	78,973	77.7	985.32

(注) 1. 期末発行済株式数 18年9月中間期 80,244,038株 17年9月中間期 79,978,179株  
18年3月期 80,090,673株2. 期末自己株式数 18年9月中間期 1,013,791株 17年9月中間期 1,279,650株  
18年3月期 1,167,156株

## 2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	67,000	8,900	5,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 66円05銭

## 3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	13.00	13.00	26.00
19年3月期(実績)	13.00	-	
19年3月期(予想)	-	13.00	26.00

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の9頁~10頁を参照してください。

## 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別  科 目	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)		対前事業年度 増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
		%		%		%	
(資産の部)		%		%		%	
流動資産	55,485	53.3	54,610	54.6	54,211	53.3	1,273
現金及び預金	27,591		30,121		29,125		1,534
受取手形	5,700		5,353		5,060		640
売掛金	14,042		11,589		12,942		1,099
有価証券	-		18		10		10
仕入製品及び製品	2,999		2,842		3,271		271
仕掛品	1,076		756		636		439
原材料及び貯蔵品	2,003		1,983		1,585		418
仮払消費税等	387		343		-		387
繰延税金資産	1,023		998		1,023		0
その他	727		673		610		117
貸倒引当金	68		69		55		13
固定資産	48,569	46.7	45,444	45.4	47,409	46.7	1,160
有形固定資産	( 17,935 )	( 17.3 )	( 17,876 )	( 17.9 )	( 17,981 )	( 17.7 )	( 46 )
建物	9,765		9,867		9,596		169
構築物	312		333		312		0
機械及び装置	1,207		990		1,209		1
車両及び運搬具	9		8		7		2
工具器具及び備品	1,099		1,004		997		101
土地	5,320		5,293		5,260		60
建設仮勘定	219		378		597		378
無形固定資産	( 3,872 )	( 3.7 )	( 3,052 )	( 3.0 )	( 3,299 )	( 3.3 )	( 572 )
営業権	-		480		320		320
のれん	160		-		-		160
ソフトウェア	2,280		1,417		1,906		373
ソフトウェア仮勘定	1,378		1,100		1,019		358
その他	53		54		53		0
投資その他の資産	( 26,762 )	( 25.7 )	( 24,515 )	( 24.5 )	( 26,128 )	( 25.7 )	( 633 )
投資有価証券	6,067		4,739		6,442		374
関係会社株式	13,360		11,864		11,897		1,463
関係会社出資金	49		49		49		-
関係会社長期貸付金	440		493		849		409
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	260		272		255		5
差入保証金	823		943		818		5
繰延税金資産	1,997		2,234		1,965		32
長期預金	1,500		1,500		1,500		-
保険積立金	2,410		2,553		2,470		60
その他	148		152		150		2
貸倒引当金	295		287		269		25
資産合計	104,054	100.0	100,055	100.0	101,621	100.0	2,433

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)		対前事業年度 増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
		%		%		%	
(負債の部)							
流動負債	19,037	18.3	18,134	18.1	17,817	17.5	1,219
支払手形	312		179		158		153
買掛金	10,339		8,902		8,920		1,418
未払金	158		320		360		201
未払費用	1,639		1,512		1,608		30
未払法人税等	1,658		2,058		1,848		190
未払消費税等	-		-		304		304
前受金	927		1,138		1,038		110
預り金	276		266		270		5
従業員預り金	1,419		1,393		1,393		25
仮受消費税等	512		622		-		512
賞与引当金	1,660		1,680		1,817		157
その他	133		60		96		36
固定負債	4,831	4.6	4,748	4.8	4,830	4.8	1
退職給付引当金	4,163		4,146		4,198		34
役員退職慰労引当金	667		601		631		35
負債合計	23,869	22.9	22,882	22.9	22,647	22.3	1,221
(資本の部)							
資本金	-	-	18,239	18.2	18,239	17.9	18,239
資本剰余金	-	-	19,395	19.4	19,438	19.1	19,438
資本準備金	-	-	19,292		19,292		19,292
その他資本剰余金	-	-	102		145		145
利益剰余金	-	-	40,244	40.2	41,446	40.8	41,446
利益準備金	-	-	2,385		2,385		2,385
任意積立金	-	-	( 10,915 )		( 10,915 )		( 10,915 )
建物圧縮積立金	-	-	34		34		34
別途積立金	-	-	10,881		10,881		10,881
中間(当期)未処分利益	-	-	26,943		28,145		28,145
その他有価証券評価差額金	-	-	328	0.3	798	0.8	798
自己株式	-	-	1,035	1.0	950	0.9	950
資本合計	-	-	77,173	77.1	78,973	77.7	78,973
負債資本合計	-	-	100,055	100.0	101,621	100.0	101,621
(純資産の部)							
株主資本	79,597	76.5	-	-	-	-	79,597
資本金	18,239	17.5	-	-	-	-	18,239
資本剰余金	19,501	18.8	-	-	-	-	19,501
資本準備金	19,292		-		-		19,292
その他資本剰余金	208		-		-		208
利益剰余金	42,683	41.0	-	-	-	-	42,683
利益準備金	2,385		-		-		2,385
その他利益剰余金	( 40,298 )		-		-		( 40,298 )
建物圧縮積立金	33		-		-		33
別途積立金	10,881		-		-		10,881
繰越利益剰余金	29,383		-		-		29,383
自己株式	827	0.8	-	-	-	-	827
評価・換算差額等	587	0.6	-	-	-	-	587
その他有価証券評価差額金	587	0.6	-	-	-	-	587
純資産合計	80,185	77.1	-	-	-	-	80,185
負債純資産合計	104,054	100.0	-	-	-	-	104,054

## 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別  科 目	当中間会計期間		前中間会計期間		増 減		前事業年度 要約損益計算書	
	〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成18年9月30日〕		〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月30日〕				〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	比 率	金 額	百分比
		%		%		%		%
売 上 高	33,274	100.0	32,218	100.0	1,056	3.3	63,619	100.0
売 上 原 価	19,265	57.9	17,196	53.4	2,069	12.0	34,887	54.8
売 上 総 利 益	14,008	42.1	15,021	46.6	1,013	6.7	28,732	45.2
販売費及び一般管理費	( 10,094 )	( 30.3 )	( 10,207 )	( 31.7 )	( 112 )	1.1	( 20,520 )	( 32.3 )
販 売 費	8,118		7,868		250		16,222	
一 般 管 理 費	1,975		2,338		362		4,298	
営 業 利 益	3,913	11.8	4,814	14.9	900	18.7	8,211	12.9
営 業 外 収 益	( 346 )	( 1.0 )	( 360 )	( 1.1 )	( 13 )	3.8	( 755 )	( 1.2 )
受取利息及び配当金	128		136		7		318	
そ の 他	217		223		6		436	
営 業 外 費 用	( 284 )	( 0.9 )	( 230 )	( 0.7 )	( 53 )	23.4	( 509 )	( 0.8 )
支 払 利 息	7		7		0		14	
営 業 権 償 却	-		160		160		320	
の れ ん 償 却	160		-		160		-	
そ の 他	117		63		53		174	
経 常 利 益	3,975	11.9	4,944	15.3	968	19.6	8,457	13.3
特 別 利 益	( 60 )	( 0.2 )	( 10 )	( 0.1 )	( 50 )	477.0	( 79 )	( 0.1 )
投資有価証券売却益	21		-		21		55	
関係会社株式売却益	39		-		39		-	
そ の 他	0		10		10		24	
特 別 損 失	( 16 )	( 0.0 )	( 31 )	( 0.1 )	( 15 )	48.2	( 86 )	( 0.1 )
固定資産除却損	9		31		21		64	
固定資産売却損	-		-		-		20	
投資有価証券売却損	-		-		-		1	
ゴルフ会員権評価損	6		-		6		-	
税引前中間(当期)純利益	4,020	12.1	4,923	15.3	903	18.3	8,450	13.3
法人税、住民税及び事業税	1,684	5.1	1,918	6.0	233	12.2	3,281	5.2
法 人 税 等 調 整 額	-	-	-	-	-	-	76	0.1
中間(当期)純利益	2,336	7.0	3,005	9.3	669	22.3	5,246	8.2
前 期 繰 越 利 益	-		23,938		23,938		23,938	
中 間 配 当 額	-		-		-		1,039	
中間(当期)未処分利益	-		26,943		26,943		28,145	

## 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						建物圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高	18,239	19,292	145	19,438	2,385	34	10,881	28,145	41,446	950	78,174
中間会計期間中の 変動額											
建物圧縮積立金の取崩						1		1	-		-
剰余金の配当								1,041	1,041		1,041
利益処分による 役員賞与								58	58		58
中間純利益								2,336	2,336		2,336
自己株式の取得										4	4
自己株式の処分 株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 （純額）			63	63						127	190
中間会計期間中の 変動額合計	-	-	63	63	-	1	-	1,238	1,236	122	1,423
平成18年9月30日 残高	18,239	19,292	208	19,501	2,385	33	10,881	29,383	42,683	827	79,597

（単位：百万円）

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	798	798	78,973
中間会計期間中の 変動額			
建物圧縮積立金の取崩			-
剰余金の配当			1,041
利益処分による 役員賞与			58
中間純利益			2,336
自己株式の取得			4
自己株式の処分 株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 （純額）	210	210	190
中間会計期間中の 変動額合計	210	210	1,212
平成18年9月30日 残高	587	587	80,185

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1)有価証券
  - 子会社及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法
  - その他有価証券
    - 時価のあるもの…………… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
    - 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法
- (2)デリバティブ …………… 時価法
- (3)たな卸資産
  - 仕入製品、製品、原材料及び仕掛品 …………… 総平均法による原価法
  - 貯蔵品 …………… 最終仕入原価法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

- (1)有形固定資産
  - 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。
  - なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- (2)無形固定資産
  - 定額法を採用しております。
  - なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
  - ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能期間(3年)に基づく定額法、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

- (1)貸倒引当金
  - 売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2)賞与引当金
  - 従業員の賞与の支出に備えるため、その期に帰属する支給見込額を計上しております。
- (3)退職給付引当金
  - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
  - 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
- (4)役員退職慰労引当金
  - 役員の退職による役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、中間期末要支給額の100%を計上しております。
- (5)投資損失引当金
  - 関係会社株式等の実質価額の低下による損失に備えるため、投資先の資産内容等を考慮して引当計上しております。
  - なお、中間貸借対照表上は、関係会社株式から当該引当金720百万円を直接控除して表示しております。

#### 4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日（期末日）の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 会計方針の変更

#### 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 80,185百万円であります。

中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

## 注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)
有形固定資産の減価償却累計額 26,145 百万円	有形固定資産の減価償却累計額 25,326 百万円	有形固定資産の減価償却累計額 25,646 百万円
保証債務 421 百万円 うち外貨建て ( 2,479 千US\$ 996,875 千Won)	保証債務 507 百万円 うち外貨建て ( 4,520 千US\$ 9 千S\$ )	保証債務 402 百万円 うち外貨建て ( 3,395 千US\$)
中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の 会計処理については、手形交換 日をもって決済処理しておりま す。 なお、当中間会計期間末日が 金融機関の休日であったため、 次の中間会計期間末日満期手形 が、中間会計期間末残高に含ま れております。 受取手形 717 百万円 支払手形 47	—	—

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日) (至 平成18年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日) (至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日) (至 平成18年3月31日)
営業外収益の主要項目 有価証券利息 7 百万円 受取配当金 107 為替差益 47	営業外収益の主要項目 有価証券利息 8 百万円 受取配当金 117 為替差益 40	営業外収益の主要項目 有価証券利息 14 百万円 受取配当金 281 為替差益 112
法人税、住民税及び事業税 税効果会計の適用に当たり 「簡便法」を採用しておりますの で、法人税等調整額を含めた金 額で、一括掲記しております。	同 左	—

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	1,167,156	2,635	156,000	1,013,791

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
2. 普通株式の自己株式の減少は、ストック・オプションの行使による減少であります。

## (リース取引関係)

当中間会計期間 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	前中間会計期間 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 百万円</th> <th>その他 百万円</th> <th>合計 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>559</td> <td>66</td> <td>625</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>205</td> <td>20</td> <td>225</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>353</td> <td>46</td> <td>400</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 百万円	その他 百万円	合計 百万円	取得価額相当額	559	66	625	減価償却累計額相当額	205	20	225	中間期末残高相当額	353	46	400	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 百万円</th> <th>その他 百万円</th> <th>合計 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>383</td> <td>52</td> <td>436</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>175</td> <td>14</td> <td>189</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>208</td> <td>38</td> <td>246</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 百万円	その他 百万円	合計 百万円	取得価額相当額	383	52	436	減価償却累計額相当額	175	14	189	中間期末残高相当額	208	38	246	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 百万円</th> <th>その他 百万円</th> <th>合計 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>391</td> <td>63</td> <td>455</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>173</td> <td>14</td> <td>187</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>218</td> <td>49</td> <td>268</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 百万円	その他 百万円	合計 百万円	取得価額相当額	391	63	455	減価償却累計額相当額	173	14	187	期末残高相当額	218	49	268
	工具器具備品 百万円	その他 百万円	合計 百万円																																															
取得価額相当額	559	66	625																																															
減価償却累計額相当額	205	20	225																																															
中間期末残高相当額	353	46	400																																															
	工具器具備品 百万円	その他 百万円	合計 百万円																																															
取得価額相当額	383	52	436																																															
減価償却累計額相当額	175	14	189																																															
中間期末残高相当額	208	38	246																																															
	工具器具備品 百万円	その他 百万円	合計 百万円																																															
取得価額相当額	391	63	455																																															
減価償却累計額相当額	173	14	187																																															
期末残高相当額	218	49	268																																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>120</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>279</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>合計 400</p>	1年以内	120	百万円	1年超	279		<p>同 左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>81</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>165</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>合計 246</p> <p>同 左</p>	1年以内	81	百万円	1年超	165		<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>90</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>177</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>合計 268</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年以内	90	百万円	1年超	177																															
1年以内	120	百万円																																																
1年超	279																																																	
1年以内	81	百万円																																																
1年超	165																																																	
1年以内	90	百万円																																																
1年超	177																																																	
<p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>59</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>59</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	支払リース料	59	百万円	減価償却費相当額	59		<p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>48</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>48</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	支払リース料	48	百万円	減価償却費相当額	48		<p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>95</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>95</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	支払リース料	95	百万円	減価償却費相当額	95																															
支払リース料	59	百万円																																																
減価償却費相当額	59																																																	
支払リース料	48	百万円																																																
減価償却費相当額	48																																																	
支払リース料	95	百万円																																																
減価償却費相当額	95																																																	
<p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>合計 9</p>	1年以内	3	百万円	1年超	5		<p>同 左</p>	<p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>合計 9</p>	1年以内	3	百万円	1年超	6																																					
1年以内	3	百万円																																																
1年超	5																																																	
1年以内	3	百万円																																																
1年超	6																																																	

(有価証券関係)

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

### 部門別売上高明細表

(単位:百万円)

区 分	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		増 減		前 事 業 年 度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率	金 額	構成比
( 時間情報システム事業 )		%		%		%		%
情報システム	6,306	18.9	6,104	18.9	202	3.3	12,468	19.6
時間管理機器	2,388	7.2	2,444	7.6	56	2.3	4,908	7.7
パーキングシステム	12,207	36.7	12,566	39.0	358	2.9	23,666	37.2
小 計	20,902	62.8	21,115	65.5	213	1.0	41,044	64.5
( 環境関連システム事業 )								
環境システム	9,266	27.9	7,943	24.7	1,322	16.7	16,270	25.6
クリーンシステム	3,105	9.3	3,158	9.8	53	1.7	6,305	9.9
小 計	12,371	37.2	11,102	34.5	1,269	11.4	22,575	35.5
合 計	33,274	100.0	32,218	100.0	1,056	3.3	63,619	100.0
内 輸 出 売 上 高	1,292	3.9	1,064	3.3	227	21.4	2,250	3.5